

〔2025年・廃棄物行政日誌〕

TOPICS

◆今後の廃棄物処理制度を検討（2月～）

2017年に改正された廃棄物処理法の施行状況を点検するため、中央環境審議会循環型社会部会の廃棄物処理制度小委員会が新たに設置された。

6月24日には今後の廃棄物処理制度の検討に向けた中間取りまとめを公表し、不適正ヤード問題、PCB廃棄物に係る対応、災害廃棄物への対応について制度的措置の必要性や今後の検討の方向性を示した。さらに、10月8日には中間まとめを元にした「今後の廃棄物処理制度のあり方について」の骨子案が示された（2026年1月9日～2月7日まで意見具申案として意見募集を行った）。

◆巨大地震・集中豪雨等に備えた災害廃棄物対策（3月）

環境省の災害廃棄物対策推進検討会は3月25日に「今後の巨大地震や集中豪雨等の発生に備えた災害廃棄物対策の更なる取組の方向性」をとりまとめた。自治体における災害廃棄物処理計画等及び災害支援協定の充実、発災後の初動期における災害廃棄物処理体制の早期確立、損壊家屋等の解体工事実施体制の早期確立、大量に発生する災害廃棄物の処理体制の早期確立、被災自治体等の災害廃棄物処理の支援・受援体制と横断的支援機能の早期確立、巨大地震・集中豪雨等における災害廃棄物処理に関する知見・データ等の充実と、それらに対する制度的対応を列挙した。

◆入札・契約の手引きを改訂（3月）

環境省は3月、2006年に作成した「廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き」を改訂した。廃棄物処理施設の整備費の増加、廃棄物処理施設に係る担い手の不足、DBO方式の増加など、廃棄物処理施設整備等を取り巻く環境の変化を踏まえ、事業者選定方法の内容の充実、コスト削減、延命化事業での契約やDBO方式での留意事項などを追加した。

（関連記事 = p.18～）

◆リチウムイオン電池対策の充実（3月～）

環境省は3月、市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針の一部を改訂し、標準的な分別区分に「リチウム蓄電池やリチウム蓄電池を使用した製品」を追加した。4月には各都道府県一般廃棄物行政主管部（局）長に向けて、市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について通知した。

一方、製造事業者等による回収を義務付けるため、資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）改正案を2月に閣議決定、5月に成立した（6月公布）。また、同法施行令も改正し、12月に公布した。

10月には、リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議を設置。12月には同会議で「リチウムイオン電池総合対策パッケージ」を取りまとめた。

（関連記事 = p.4～）

◆環境省、資源循環課を新設（7月）

環境省は6月17日に環境省組織令の一部を改正する政令を施行、7月1日から環境再生・資源循環局に資源循環課を新設した。2024年8月に策定した「第五次循環型社会形成推進基本計画」や、同年12月に循環経済に関する関係閣僚会議でとりまとめた「循環経済への移行加速化パッケージ」に基づき、循環経済への移行を加速化していくために体制を再構築したもの。同課の設置に伴い、廃棄物規制課は廃止した。

◆第1回資源循環自治体フォーラム開催（9月）

第1回資源循環自治体フォーラム（全国版）が、9月12日に開催され、オンライン視聴も併せて1000人以上が参加した。

同フォーラムは2024年12月に開催された循環経済（サーキュラー・エコノミー）に関する関係閣僚会議で決定された移行加速化パッケージにおいて設置が決まったもの。廃棄物などから付加価値を生み出していく地域の取組を後押しし、資源循環の基盤を強化することを目的としており、全都道府県と市町村で構成されている。主催は環境省、環境省近畿地方環境事務所、大阪府、3R・資源循環推進フォーラム。後援は関西広域連合。

当日は、資源循環に関わる省庁の講演のほか、先進事例の紹介や自治体・企業・スタートアップなどのマッチングも行われた。また、12月から2月にかけては同フォーラム地方版が全国6か所で開催された。

◆再資源化事業等高度化法が全面施行（11月）

2024年5月に成立した資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律（再資源化事業等高度化法）が、一部を除き2025年2月1日に施行。11月21日に全面施行された。

同法は、脱炭素化と再生資源の質と量の確保等の資源循環を一体的に促進するため、業界全体の再資源化の取組を促進し、高度化を進めていくもの。廃棄物量における再資源化量の目標等を設定すると共に、先進的な取組については環境大臣による認定制度を創設し、廃棄物処理法の特例を措置する。

（関連記事 = p.8 ~）

◆2026年度予算案が閣議決定（12月）

政府は12月26日に2026年度政府予算案を閣議決定、環境省分は、一般会計1,570億円、エネルギー対策特別会計が1,500億円、GX推進対策費が561億円、東日本大震災復興特別会計2,080億円、合計5,711億円となった。25年度補正予算では4,874億円を計上しており、これを合わせると1兆586億円で、昨年と同額となった。また、一般廃棄物処理施設整備関係費については補正予算と合わせ1,920億円が確保された（他省庁計上分を含む）。

2025年1月から		＜環境省＞	2025年12月まで
月 日	事 項		
2025			
1.31	【環境省】	再資源化事業等高度化法の一部施行について都道府県知事・政令指定都市長に通知	
2. 6	【環境省】	令和6年度災害廃棄物対策推進検討会（第1回）（WEB併用）	
2.10	【環境省・経産省・経団連】	循環経済パートナーシップ（J4CE）注目事例集2024発表式（経団連会館）	
2.17	【環境省】	再資源化事業等の高度化に関する認定基準検討ワーキンググループ（第2回）（産業廃棄物処理事業振興財団会議室及びWEB）	
2.18	【環境省】	中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度小委員会（第1回）（TKP東京駅カンファレンスセンター及びWEB）	
2.25	【環境省】	中央環境審議会循環型社会部会（第59回）（環境省第1会議室及びWEB）、食品リサイクル法基本方針答申案を検討し、了承	
2.27	【環境省】	令和6年度災害廃棄物対策推進検討会（第2回）（WEB併用）	
2.27	【環境省・経産省】	産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ（第1回）及び中央環境審議会循環型社会部会小型家電リサイクル小委員会（第1回）（AP新橋及びWEB）	
3. 3	【環境省】	廃棄物処理法症例を一部改正、し尿処理施設の放流水における大腸菌群数の基準変更など	
3. 7	【環境省】	中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度小委員会（第2回）（TKP東京駅大手町カンファレンスセンター及びWEB）	
3.14	【環境省】	令和6年度災害廃棄物対策推進検討会（第3回）（WEB併用）	
3.14	【環境省】	食品リサイクル法の基本方針を公布	
3.17	【環境省】	自動車向け再生プラスチック市場構築アクションプランを公表	
3.18	【環境省】	令和7年度（2025年度）の中間貯蔵施設事業の方針を公表	
3.21	【環境省・経産省】	中央環境審議会循環型社会部会太陽光発電設備リサイクル制度小委員会・産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ合同会議（第9回）（TKP新橋カンファレンスセンター及びWEB）	
3.25	【環境省】	令和6年度災害廃棄物対策推進検討会（第4回）（WEB併用）。「今後の巨大地震や集中豪雨等の発生に備えた災害廃棄物対策の更なる取組の方向性」とりまとめ	
3.27	【環境省】	「廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き」を改訂	
3.27	【環境省】	令和5年度一般廃棄物の排出・処理状況を公表。総排出量は3,897万t、前年度比3.4%減	
4. 1	【環境省】	循環型社会形成推進交付金等を内示	
4. 8	【環境省】	中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度小委員会（第3回）（TKP新橋カンファレンスセンター及びWEB）	
4.14	【環境省】	中央環境審議会循環型社会部会静脈産業の脱炭素型資源循環システム構築に係る小委員会（第10回）（AP東京八重洲及びWEB）	
4.15	【環境省】	市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について通知	
4.25	【環境省】	中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度小委員会（第4回）（TKP新橋カンファレンスセンター及びWEB）	
5.23	【環境省】	中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度小委員会（第5回）（TKP新橋カンファレンスセンター及びWEB）	
5.28	【環境省】	再資源化事業等の高度化に関する認定基準検討ワーキンググループ（第3回）（産業廃棄物処理事業振興財団会議室及びWEB）	
6. 3	【環境省】	令和7年度災害廃棄物対策推進検討会（第1回）（WEB併用）	
6.10	【環境省】	中央環境審議会循環型社会部会（第60回）（中央合同庁舎5号館共用第6会議室及びWEB）	
6.19	【環境省】	中央環境審議会循環型社会部会静脈産業の脱炭素型資源循環システム構築に係る小委員会（第11回）（AP虎ノ門及びWEB）	

- 6.24 【環境省】中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度小委員会（第6回）（TKP新橋カンファレンスセンター及びWEB）。今後の廃棄物処理制度の検討に向けた中間取りまとめを公表
- 7.1 【環境省】環境再生・資源循環局に資源循環課を新設
- 7.1 【環境省】環境事務次官に上田康治氏、環境再生・資源循環局長に角倉一郎氏
- 7.10 【環境省】2024年度プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業の結果を公表
- 7.30 【環境省・経産省】中央環境審議会循環型社会部会小型家電リサイクル小委員会リチウム蓄電池使用製品の回収・リサイクルワーキンググループ（第1回）及び産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会指定再資源化製品ワーキンググループ（第1回）（経済産業省本館17階西7第1特別会議室及びWEB）
- 7.31 【環境省】全国廃棄物・リサイクル行政主管課長会議
- 8.4～8.7 【環境省】中央環境審議会循環型社会部会小型家電リサイクル小委員会（第2回）（書面）
- 8.6 【環境省】再資源化事業等の高度化に関する認定基準検討ワーキンググループ（第4回）（産業廃棄物処理事業振興財団会議室及びWEB）
- 8.29 【環境省】2026年度予算の概算要求を公表
- 9.4 【環境省】食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画の認定に関する省令開催案を公表
- 9.5 【環境省・経産省】産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会自動車リサイクルWG中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会第60回合同会議（WEB併用）
- 9.12 【環境省・大阪府・3R・資源循環推進フォーラム】第1回資源循環自治体フォーラム（全国版）（大阪市・大阪府立男女共同参画・青少年センター）
- 9.25 【環境省】中央環境審議会循環型社会部会静脈産業の脱炭素型資源循環システム構築に係る小委員会（第12回）（AP虎ノ門）
- 9.26 【環境省】中央環境審議会循環型社会部会（第61回）（中央合同庁舎5号館共用第2・3会議室及びWEB）
- 10.8 【環境省】中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度小委員会（第7回）（TKP新橋カンファレンスセンター及びWEB）
- 10.14 【環境省・経産省】産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会自動車リサイクルWG中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会第61回合同会議（WEB）
- 10.20 【環境省】令和7年度災害廃棄物対策推進検討会（第2回）（WEB併用）
- 10.21 【環境省・経産省】産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会自動車リサイクルWG中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会第62回合同会議（WEB）
- 10.24 【環境省・経産省】産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ（第2回）及び中央環境審議会循環型社会部会小型家電リサイクル小委員会（第3回）（TKP新橋カンファレンスセンター及びWEB）
- 10.31 【環境省・消費者庁・総務省・経済産業省・国土交通省】リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議（第1回）（合同庁舎5号館24階 環境省会議室）
- 12.15 【環境省】令和7年度災害廃棄物対策推進検討会（第3回）（WEB併用）
- 12.19 【環境省】中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度小委員会（第8回）（TKP新橋カンファレンスセンター及びWEB）
- 12.22 【環境省・消費者庁・総務省・経済産業省・国土交通省】リチウムイオン電池総合対策関係省庁連絡会議（第2回）（合同庁舎2号館 第一会議室）、リチウムイオン電池総合対策パッケージを策定
- 12.23 【環境省・経産省】産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会自動車リサイクルWG中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会第63回合同会議（WEB併用）
- 12.23 【環境省】中央環境審議会循環型社会部会小型家電リサイクル小委員会リチウム蓄電池使用製品の回収・リサイクルワーキンググループ（第2回）（経済産業省 別館11階 1111 各省庁共用会議室及びWEB）
- 12.26 【環境省】2026年度予算案が閣議決定

＜関係省庁等＞

月 日	事 項
2025年	
1.16	【政府】再資源化事業等高度化法の基本方針を公布
2. 1	【政府】再資源化事業等高度化法を一部施行
2. 5	【政府】国土強靱化推進会議で国土強靱化実施中期計画の策定に向けて検討。重点施策として一般廃棄物・災害廃棄物の処理体制の充実・強化を挙げる
2.25	【政府】資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）改正案を閣議決定
5.28	【政府】規制改革会議開催。食品リサイクル促進や、損壊家屋等の公費解体・撤去促進のための措置などを答申
6. 6	【政府】環境・循環型社会白書を閣議決定
6. 6	【政府】第1次国土強靱化実施中期計画を決定
6.26	【経産省】産業構造審議会イノベーション・環境分科会 第11回資源循環経済小委員会、改正資源有効利用促進法の施行に向けて検討
10.21	環境大臣に石原宏高氏
11. 7	【政府】再資源化事業等高度化法の政令を閣議決定
11.21	【政府】再資源化事業等高度化法全面施行
12.26	【政府】2026年度予算案を閣議決定

＜関係団体＞

月 日	事 項
2025年	
1. 9	【日本廃棄物団体連合会（廃団連）】新年賀詞交換会（東京新宿区・グランドヒル市ヶ谷）
1.24	【（公財）産業廃棄物処理事業振興財団（産廃財団）】産業廃棄物処理事業経営塾、卒塾式を開催
2.5～7	【（公社）全国都市清掃会議（全都清）】第46回全国都市清掃研究・事例発表会（オークスカナルパークホテル富山）
5.22	【全都清】定時総会（大分市・ホテル日航大分オアシスタワー）
6.12	【産廃財団】産業廃棄物処理事業経営塾、開塾式を開催（東京港区）
6.26	【廃団連】総会・講演会（東京千代田区・日比谷国際ビルコンファレンススクエア）
6.20	【（公社）全国産業資源循環連合会】定時総会及び法人化40周年記念式典開催（東京港区・明治記念館）
7. 4	【（一社）環境衛生施設維持管理業協会（環維協）】通常総会（東京芝・芝パークホテル）。新会長に上村直也氏
7.30	【全都清】自民党、環境省、経産省へ廃棄物処理施設等廃棄物行政に対する財政措置の強化拡充等を求め要望行動
9.17～19	【（一社）廃棄物資源循環学会】研究発表会を開催（名古屋市）
10.16～17	【日環センター】生活と環境全国大会（仙台市・フォレスト仙台）
10.22	【全都清】秋季評議員会（奈良市・ホテル日航奈良）
10.27	【（公財）廃棄物・3R研究財団、3R・資源循環推進フォーラム】年次報告会（東京墨田区・KFCビル）
10.31	【（公社）全国産業資源循環連合会・（公財）日本産業廃棄物処理振興センター・産廃財団】第1回資源循環と環境を考える全国大会（札幌市・グランドメルキュール札幌大通公園）
11.6～7	【環維協】事業所管理者研修会（東京都港区・アジュール竹芝）
11.17	【3R・資源循環推進フォーラム】3R・循環経済先進事例研究発表会
11.24	【環境省・全都清】循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰式（東京千代田区・東商渋谷ホール）